

# 四半期報告書

(第42期第1四半期)

自 平成28年12月1日

至 平成29年2月28日

株式会社オプトエレクトロニクス

埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況	4
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他	11
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月23日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成28年12月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成27年 12月1日 至平成28年 2月29日	自平成28年 12月1日 至平成29年 2月28日	自平成27年 12月1日 至平成28年 11月30日
売上高 (千円)	1,877,856	1,587,696	7,147,187
経常利益 (千円)	145,241	117,024	457,173
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (千円)	67,202	67,255	297,844
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△13,629	525,972	△542,415
純資産額 (千円)	6,042,124	6,008,420	5,513,338
総資産額 (千円)	14,101,116	14,916,758	13,896,904
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.88	10.89	48.21
自己資本比率 (%)	42.8	40.3	39.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループは前年同期比にて減収減益となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、15億87百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

セグメントの内訳を示しますと、日本では5億3百万円（前年同期比7.2%増）、米国では3億20百万円（前年同期比25.4%減）、欧州・アジア他では7億63百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

利益面では、海外売上が減少したことと研究開発費が増加したため、営業利益が1億24百万円（前年同期比32.4%減）、経常利益は1億17百万円（前年同期比19.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

前年度下期において、新製品の生産の立ち上げが遅れておりましたが、当第1四半期連結累計期間においてほぼ解消し、新製品の売上に対する寄与率が約10%になりました。また上期には15%、通期では20%になる見込みであり、平成28年12月21日に発表した通期計画の達成に向けて新製品中心に事業を推進しております。

なお、当第1四半期連結累計期間においての為替レートは、1ドル=111.26円、1ユーロ=119.15円で算出しております。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は149億16百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億19百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金の増加9億23百万円、受取手形及び売掛金の減少1億79百万円により流動資産合計が9億57百万円増加したことによるものです。

負債は89億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億24百万円増加いたしました。主な要因は長期借入金の増加等により固定負債合計が5億11百万円増加したことによるものです。

なお、純資産は60億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億95百万円増加いたしました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は特にありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、86百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月23日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注) 単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	—	—

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日	—	6,578,000	—	942,415	—	219,136

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができず、記載することができないため、直前の基準日（平成28年11月30日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,177,000	61,770	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	6,578,000	—	—
総株主の議決権	—	61,770	—

### ② 【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社オプトエレクトロニクス	埼玉県蕨市塚越4-12-17	400,000	—	400,000	6.08
計	—	400,000	—	400,000	6.08

## 2 【役員】の状況

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,586,132	4,510,060
受取手形及び売掛金	1,817,095	1,637,255
商品及び製品	2,765,641	3,192,809
仕掛品	155,021	111,427
原材料及び貯蔵品	1,136,811	1,095,149
繰延税金資産	85,122	85,387
その他	881,963	758,977
貸倒引当金	△64,472	△70,046
流動資産合計	10,363,316	11,321,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,619,932	1,606,106
機械装置及び運搬具（純額）	106,080	103,556
工具、器具及び備品（純額）	356,143	381,441
土地	554,178	554,178
リース資産（純額）	9,761	8,785
建設仮勘定	272,205	283,697
有形固定資産合計	2,918,302	2,937,765
無形固定資産		
その他	347,514	378,579
無形固定資産合計	347,514	378,579
投資その他の資産		
投資有価証券	4,125	4,562
繰延税金資産	120,581	131,764
その他	143,350	143,350
貸倒引当金	△285	△285
投資その他の資産合計	267,771	279,391
固定資産合計	3,533,588	3,595,737
資産合計	13,896,904	14,916,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,097,211	1,044,595
1年内返済予定の長期借入金	2,511,574	2,634,046
未払法人税等	49,903	32,112
支払補償損失引当金	165,727	192,568
賞与引当金	—	18,519
その他	439,821	355,272
流動負債合計	4,264,237	4,277,114
固定負債		
長期借入金	4,081,996	4,594,911
リース債務	6,558	5,471
繰延税金負債	30,774	30,840
固定負債合計	4,119,329	4,631,223
負債合計	8,383,566	8,908,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	5,533,632	5,569,998
自己株式	△212,400	△212,400
株主資本合計	6,482,783	6,519,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	591	1,028
為替換算調整勘定	△970,036	△511,756
その他の包括利益累計額合計	△969,445	△510,728
純資産合計	5,513,338	6,008,420
負債純資産合計	13,896,904	14,916,758

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	1,877,856	1,587,696
売上原価	1,070,686	858,414
売上総利益	807,169	729,281
販売費及び一般管理費	623,682	605,229
営業利益	183,487	124,052
営業外収益		
受取利息	3,500	2,235
その他	410	452
営業外収益合計	3,910	2,687
営業外費用		
支払利息	10,927	8,171
為替差損	31,181	1,544
固定資産除却損	47	—
その他	0	0
営業外費用合計	42,156	9,715
経常利益	145,241	117,024
税金等調整前四半期純利益	145,241	117,024
法人税、住民税及び事業税	70,818	36,346
法人税等調整額	7,221	13,422
法人税等合計	78,039	49,768
四半期純利益	67,202	67,255
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,202	67,255

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
四半期純利益	67,202	67,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,170	436
為替換算調整勘定	△79,661	458,280
その他の包括利益合計	△80,831	458,716
四半期包括利益	△13,629	525,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,629	525,972

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
減価償却費	59,382千円	86,833千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 取締役会	普通株式	30,890千円	利益剰余金	5円	平成27年11月30日	平成28年2月26日

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年2月23日 取締役会	普通株式	30,890千円	利益剰余金	5円	平成28年11月30日	平成29年2月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	470,140	429,660	978,055	1,877,856	—	1,877,856
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	175,551	3,171	37,507	216,230	(216,230)	—
計	645,692	432,832	1,015,562	2,094,087	(216,230)	1,877,856
セグメント利益又は損失(△)	△41,222	94,160	127,230	180,169	3,318	183,487

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	503,758	320,505	763,432	1,587,696	—	1,587,696
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	125,655	819	—	126,475	(126,475)	—
計	629,413	321,325	763,432	1,714,171	(126,475)	1,587,696
セグメント利益又は損失(△)	△42,886	62,874	89,272	109,260	14,792	124,052

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	10円88銭	10円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	67,202	67,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	67,202	67,255
普通株式の期中平均株式数(株)	6,178,000	6,178,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの配当については、『第

4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (株主資本等関係)』に記載のとおりであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年3月23日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏 印

業務執行社員 公認会計士 橋 爪 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。